

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	気候変動枠組条約(京都議定書)拠出金 (義務的拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	気候変動課		課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	気候変動枠組条約第7条2(k)及び第1回締約国会議決定ならびに京都議定書第13条5			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みを定めるもの。温室効果ガスの濃度の安定化を目的として、先進国における温室効果ガスの抑制削減措置の実施、途上国の取り組みに対する支援等を定めている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの濃度安定化のために、各国の温室効果ガス削減をモニタリングしている。また、温室効果ガス削減のため各国が取り組むべき方策等を協議している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	224	187	139	128	121
		補正予算	—	—	▲47		
		繰越し等	—	—	—		
	計	224	187	93	128		
	執行額	224	187	93			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みの進展(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意及びダーバン合意には193か国が賛同した)		成果実績	115/193	193/193	193/193	
			達成度	%	59.60%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連の下での国際会議(AWG, SB, COP等)の実施		活動実績 (当初見込み)	6	5 (3)	4 (3)	— (3)
単位当たりコスト	(48万円/国)		算出根拠	執行額÷ダーバン合意賛同国数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	枠組条約(京都議定書)	128	121				
	計	128	121				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガス削減は国際社会の責務であり、外交交渉は国が行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全ての条約加盟国が参加して予算審議を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	温室効果ガス削減に向けて着実に進んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・2008-2009年予算まで、事務局予算はドル建てであったが、事務局の支出の多くがユーロであることから、為替変動の影響を抑え、予算の安定を図るために、2010-2011年予算よりユーロ建てに変更されている。</p> <p>・2012-2013年事務局予算交渉においては、業務量が増大する中で、事務局より提示された前期比16.2%増の予算案に対して、日本から、既存のポストでの対応等、業務効率化を強く主張し、最終的に9.75%にとどめた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	34	平成23年行政事業レビュー	23